

令和6年度2月補正予算の概要について

令和7年2月17日
(単位：千円)

一 予算規模

1 一般会計

補正額	46,554,656
-----	------------

補正後の規模	654,210,989
--------	-------------

前年度2月補正後予算との対比	11,404,370 (1.8%増)
----------------	-----------------------

《補正予算の財源》

特 定 財 源

1 9, 2 0 6, 8 8 2

国 庫 支 出 金

2 1, 0 5 7, 5 4 5

繰 入 金

△ 1 1, 9 8 3, 7 5 4

諸 収 入

△ 3, 1 2 3, 3 9 6

県 債

1 1, 4 0 8, 2 0 0

そ の 他

1, 8 4 8, 2 8 7

一 般 財 源

27,347,774

県 税

5,097,717

地方消費税清算金

4,840,000

地 方 譲 与 税

3,533,000

地 方 交 付 税

10,825,022

国 庫 支 出 金

194,476

繰 入 金

△3,081,672

繰 越 金

5,171,518

県 債

193,200

そ の 他

574,513

2 特別会計

証 紙 特 別 会 計	△ 1 1 3, 2 4 4
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 等 特 別 会 計	△ 2 3 6
中 小 企 業 設 備 導 入 助 成 資 金 特 別 会 計	△ 4 3, 9 7 1
土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	9 3 9
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	△ 1 5, 9 1 2
市 町 村 振 興 資 金 特 別 会 計	7 1 8, 3 9 7
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	△ 6, 5 8 1
港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	△ 1 9, 8 3 6
秋 田 港 飯 島 地 区 工 業 用 地 整 備 事 業 特 別 会 計	△ 8, 7 4 7
環 境 保 全 セ ン タ ー 事 業 特 別 会 計	1 9 6, 6 7 5
公 債 費 管 理 特 別 会 計	△ 2, 2 6 6, 0 3 0

県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

△ 1 0 7, 0 1 0

国民健康保険特別会計

1, 4 1 3, 9 0 8

3 企業会計

電気事業会計

△ 4 7 8, 8 5 5

工業用水道事業会計

△ 1 4 8, 1 3 3

下水道事業会計

3 7 3, 0 7 2

二 補正予算の主な内容

今回の補正予算は、物価高騰対策や公共事業など国の補正予算に対応した事業のほか、決算見込みに伴う事業費の増減などについて計上した。

I 国補正対応分

45,051,130

1 物価高騰対策

6,126,949

【生活者に対する支援】

(1) 灯油購入費緊急助成事業

415,800

低所得世帯の負担軽減を図るため、市町村民税非課税世帯を対象に灯油購入費助成事業を行う市町村を支援する。

- ・補助率 1/2 (県 10/10)
- ・補助単価 1世帯当たり 6,000 円

(2) 家庭の省エネ促進による物価高騰対策事業

486,212

省エネ性能が高い家電製品を購入した世帯に対し商品券等を交付する。

- ・対象製品 省エネ性能が高いエアコン及び冷蔵庫
- ・補助率 省エネ性能に応じて1台当たり購入額の15%又は20%
- ・上限額 15,000 円又は20,000 円
- ・補助件数 20,000 件
- ・対象期間 令和7年5月から令和7年12月末申請受付分まで (予定)

(3) LPガス価格高騰対策緊急支援事業 503,587

LPガスの価格高騰の影響を受けている一般消費者等の負担軽減を図るため、料金の一部を助成する。

- ・実施主体 秋田県LPガス協会
- ・支援対象 LPガスを使用する一般消費者等
- ・支援額 2,000円(1,000円/月×2か月)

(4) 県立学校給食費支援事業 5,648

食材の価格高騰下においても栄養バランスや量を保った学校給食を実施するため、食材費に対し助成する。

- ・補助率 10/10(県10/10)
- ・補助件数 14校

【医療・介護・保育施設、学校施設等に対する物価高騰対策支援】

(1) 大学・専修学校・私立高校電力等価格高騰対策支援事業 224,489

電力等の価格高騰の影響を受けている公立大学法人、私立大学・短期大学、私立専修学校及び私立高等学校の負担軽減を図るため、光熱費の高騰分に対し助成する。

①大学・専修学校分 213,347千円

- ・補助先 秋田県立大学、国際教養大学、私立大学・短期大学、私立専修学校
- ・補助率 10/10(県10/10)

②私立高校分

11,142 千円

- ・補 助 先 私立高等学校
- ・補 助 率 10/10 (県 10/10)

(2) 放課後児童クラブエネルギー価格高騰対策事業

3,090

電力等の価格高騰の影響を受けている民営の放課後児童クラブの負担軽減を図るため、光熱費の高騰分に対し助成する。

- ・実施主体 市町村
- ・補 助 先 放課後児童クラブに対し助成を行う市町村
- ・補 助 率 1/2 (県 10/10)
- ・補助単価 児童1人当たり 2,000 円

(3) ㊦子ども食堂緊急助成事業

4,950

物価高騰等の影響を受けている子ども食堂の負担軽減を図るため、食材料費等の高騰分に対し助成する。

- ・補 助 先 民間支援団体
- ・補 助 率 10/10 (県 10/10)
- ・補助単価 ①月1回以上開催 6万円
②月2回以上開催 12万円
③週1回以上開催 24万円

(4) 福祉施設・医療施設物価高騰対策事業

949,943

物価高騰等の影響を受けている福祉施設・医療施設の負担軽減を図るため、
光熱水費、食材料費等の高騰分に対し助成する。

①児童福祉施設等物価高騰対策事業

13,550 千円

- ・実施主体 県
- ・補助先 児童福祉施設等
- ・補助率 10/10 (県 10/10)
- ・補助単価
 - i) 光熱水費等
 - 定員 1 人当たり 13,000 円 (入所系)
 - 定員 1 人当たり 9,000 円 (通所系)
 - ii) 食材料費
 - 定員 1 人当たり 10,000 円 (入所系)
 - iii) 里親委託
 - 委託 1 人当たり 2,000 円

②介護保険施設等物価高騰対策事業

430,500 千円

- ・実施主体 市町村
- ・補助先 介護保険施設等に助成を行う市町村
- ・補助率 1/2 (県 10/10)
- ・補助単価
 - i) 光熱水費等
 - 定員 1 人当たり 13,000 円 (入所系)
 - 定員 1 人当たり 9,000 円 (通所系)
 - 1 事業所当たり 100,000 円 (訪問・相談系)

ii) 食 材 料 費

定員 1 人当たり 10,000 円 (入所系)

定員 1 人当たり 3,300 円 (通所系)

③障害者支援施設等物価高騰対策事業 138,600 千円

・実施主体 市町村

・補助先 障害者支援施設等に助成を行う市町村

・補助率 1/2 (県 10/10)

・補助単価 i) 光熱水費等

定員 1 人当たり 13,000 円 (入所系)

定員 1 人当たり 9,000 円 (通所系)

1 事業所当たり 100,000 円 (訪問・相談系)

ii) 食材料費

定員 1 人当たり 10,000 円又は 6,600 円 (入所系)

定員 1 人当たり 3,300 円 (通所系)

④医療施設等物価高騰対策事業 327,333 千円

・実施主体 県

・支援先 医療施設等

・支援率 10/10 (県 10/10)

・支援単価 i) 光熱水費

1 施設当たり 100,000 円 (病院・有床診療所・無床診療所)

1 施設当たり 20,000 円 (薬局・施術所等)

1 病床当たり 9,000 円を加算

ii) 食材料費

1 病床当たり 6,400 円

⑤保育所等物価高騰対策事業 39,960 千円

- ・実施主体 市町村
- ・補助先 私立保育所、認可外保育施設等に助成を行う市町村
- ・補助率 1/2 (県 10/10)
- ・補助単価 食材料費 (副食費) 児童 1 人当たり 6,660 円

(5) 医療・介護・福祉施設省エネルギー化支援事業 250,631

物価高騰等の影響を受けている医療・介護・福祉事業者の負担軽減を図るため、省エネ化に向けた施設改修等に要する経費に対し助成する。

- ・補助先 入院病床を保有する医療機関、入所・居住系の福祉施設
- ・補助率 2/3 (県 10/10)
- ・限度額 200 万円 (下限 50 万円)

【農林水産業における物価高騰対策支援】

(1) 化学肥料低減機械等導入支援事業 100,000

化学肥料の価格高騰に対応するため、施肥量の低減や有機農業の拡大に必要な機械の導入に対し助成する。

- ・補助先 農業経営体
- ・補助対象 施肥量の低減又は有機農業の拡大を図るために必要な機械
- ・補助率 1/2 (県 10/10)

(2) 物価高騰に伴う乾燥調製施設等支援事業 104,615

燃料等の価格高騰の影響を受けている乾燥調製施設を運営する組織等の負担軽減を図るため、燃料等の高騰分に対し助成する。

- ・補助先 地域農業再生協議会
- ・補助率 定額（県 10/10）
- ・補助単価 カントリーエレベーター 処理量 1 t 当たり 1,000 円
ライスセンター 処理量 1 t 当たり 600 円

(3) あきたの園芸省エネ化支援事業 11,638

燃料等の価格高騰に対応するため、省エネ効果のある機械・資材等の導入に対し助成する。

- ・補助先 園芸に取り組む農業者
- ・補助対象 電照設備のLED化、被覆資材等
- ・補助率 1/2（県 10/10）

(4) 畜産経営維持緊急支援事業 553,641

飼料等の価格高騰下において畜産農家の負担軽減を図るため、素畜の導入等に対し助成する。

① 中小家畜経営安定緊急対策事業 327,041 千円

i) 種豚導入支援

- ・補助率 定額（県 10/10）
- ・限度額 1 万円/頭

ii) 採卵鶏導入支援

- ・補助率 定額 (県 10/10)
- ・限度額 1 万円/百羽

iii) 比内地鶏等導入支援

- ・補助率 定額 (県 10/10)
- ・限度額 初生ひな：5 千円/百羽、中ひな・種鶏：8 千円/百羽

②肉用牛肥育経営安定緊急対策事業 120,000 千円

- ・補助対象 肥育素牛の導入等
- ・補助率 定額 (県 10/10)
- ・限度額 3 万円/頭

③肉用牛繁殖経営安定緊急対策事業 106,600 千円

- ・補助対象 高価格となる日増体重で出荷された子牛
- ・補助率 定額 (県 10/10)
- ・限度額 3 万円/頭

(5) 酪農経営安定緊急対策事業 91,680

飼料等の価格高騰下において酪農家の負担軽減を図るため、生産性向上に向けた取組に対し助成する。

①高品質な生乳生産支援事業 86,950 千円

- ・補助対象 高品質 (細菌数 10 万個/ml 未満) で出荷された生乳
- ・補助率 定額 (県 10/10)
- ・限度額 5 円/kg

②受精卵移植支援事業 4,730 千円

- ・補助対象 和牛受精卵の利用に係る経費
- ・補助率 定額（県 10/10）
- ・限度額 2 万円/頭

（６）土地改良区電気料金等緊急支援事業 106,000

電力の価格高騰の影響を受けている土地改良区の負担軽減を図るため、電気料金の高騰分及び省エネ化に要する経費に対し助成する。

①電気料金の高騰に対する支援 103,000 千円

- ・補助率 10/10（県 10/10）

②施設の省エネ化に対する支援 3,000 千円

- ・補助対象 ポンプ場の照明機器のLED化等
- ・補助率 1/2（県 10/10）

（７）漁業資源維持・経営安定化緊急支援事業 4,313

餌料の価格高騰の影響を受けている事業者の負担軽減を図るため、水産資源の維持や漁業経営の安定に向けた取組に対し助成する。

①内水面種苗生産支援事業 3,600 千円

- ・補助先 放流用種苗生産者
- ・補助対象 アユ等の放流用種苗の生産経費
- ・補助率 定額（県 10/10）

②海面漁業放流支援事業

713 千円

- ・補助先 (公財) 秋田県栽培漁業協会
- ・補助対象 餌料の価格高騰分
- ・補助率 10/10 (県 10/10)

【中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援】

(1) ①食品事業者 E C 化促進事業

17,478

物価高騰の影響を受けている食品事業者の収益回復を図るため、E C による売上げ拡大や新規顧客獲得等の取組を支援する。

- ・事業内容 E C 事業者育成・拡大セミナー及びウェブ物産展の開催
コンサルタントによる個別伴走支援

(2) 食品産業価格高騰対策事業

20,660

原材料等の価格高騰の影響を受けている食品製造事業者を支援するため、商品改良や販路拡大等に要する経費に対し助成する。

- ・補助対象 原材料変更や高付加価値化のための商品改良、パッケージのデザインや内容量の変更、付加価値向上に向けた生産等設備の導入、商談会出展等に要する経費
- ・補助率 2/3 以内
- ・限度額 200 万円 (下限 50 万円)

(3) 取引適正化支援事業 6,600

適正な価格転嫁に向けた気運を醸成するため、事業者・県民向けの広報活動を実施するとともに、商工団体等が行う広報事業等に対する支援を行う。

- ・事業内容 新聞広告の掲載
関係団体等が実施する広報活動等への支援
ポータルサイトの構築による支援施策等の情報発信

(4) 事業継続サポート事業 39,000

企業規模の拡大、経営の多角化及び事業の引継等を検討している中小企業者を支援するため、M&Aに要する経費を助成する。

- ・補助先 M&Aを希望する中小企業者
- ・補助対象 謝金、旅費、委託費 等
- ・補助率 1/2 (県10/10)
- ・限度額 譲渡型(売り手) 100万円
譲受型(買い手) 200万円
PMI型 100万円

(5) ものづくり革新総合支援事業 400,188

電力等の価格高騰の影響を受けている中小企業(製造業)の中長期的な生産性向上等を促進するため、省エネ化等に要する経費の一部を助成する。

- ・補助対象 生産工程の省エネルギー化又は省力化を目的とした設備の
購入費、工事費
- ・補助率 2/3 (県10/10)
- ・限度額 1,000万円

- (6) 商業・サービス産業経営革新事業 310,508
電力等の価格高騰の影響を受けている中小企業（製造業以外）の中長期的な生産性向上等を促進するため、省エネ化等に要する経費の一部を助成する。
・補助対象 省エネルギー化又は省力化を目的とした設備の購入費、工事費
・補助率 2/3（県10/10）
・限度額 1,000万円
- (7) 物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業 160,310
厳しい経営状況が続く県内物流事業者の負担軽減を図るため、エネルギー価格高騰により掛かり増しとなった経費の一部に対し助成する。
・補助先 トラック運送事業者及び倉庫事業者
・補助対象 エネルギー価格高騰により掛かり増しとなった経費の一部
・補助率 定額（県 10/10）
- (8) ⑧インフラDX推進事業 15,000
建設現場における生産性向上を図るため、ICT活用工事等に取り組む建設業者を支援する。
・補助先 建設業者
・補助対象 3次元設計ソフトウェア等
・補助率 1/2（県 10/10）
・限度額 500 千円

【地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援】

(1) 観光人材確保支援事業

9,336

観光業を支える人材を確保するため、セミナーの開催や採用基盤づくりへの支援を行う。

①観光業女性活躍推進セミナー開催事業 711 千円

観光業における女性活躍を推進するため、経営者向けセミナーを開催する。

②採用率・定着率向上に向けた仕組みづくり実証事業 5,878 千円

人材の確保に向けた効果的な採用手法の実証を行う。

③トラベルワーキング活用支援事業 2,747 千円

繁忙期の観光人材の確保を図るため、宿泊施設のトラベルワーキングの活用を促進する。

- ・補助対象 宿泊事業者が負担する働き手の宿泊代、交通費等
- ・補助要件 トラベルワーキングを活用して働き手を雇用すること
- ・限度額等 1人当たり最大5万円、1宿泊施設当たり最大15万円
- ・補助人数 延べ約50人程度

(2) 宿泊事業者経営力強化支援事業

178,868

物価高騰の影響を受けている宿泊事業者等の負担軽減を図るため、生産性向上等に向けた施設設備の導入等に対し助成する。

- ・補助対象
 - i) 冬季誘客やインバウンド誘客の促進等に向けた付加価値の高い宿泊サービスを提供するための施設整備
 - ii) 人材確保に資する施設整備
 - iii) 宿泊施設新設に係る備品購入等

- ・補助率 1/2 以内（県 10/10）
- ・限度額 i）750 万円～1,500 万円 ii）600 万円 iii）500 万円

（３）冬季誘客促進事業

175,065

物価高騰の影響を受けている観光事業者を支援するため、観光客数が落ち込む冬季の誘客を促進する。

①体験型コンテンツを活用した冬季誘客促進事業 158,565 千円

- ・事業内容 スキーパック商品や体験型コンテンツの割引クーポンの発行
- ・発行枚数 37,500 枚
- ・対象施設 県内のウィンターアクティビティ体験型施設 等
- ・対象期間 令和7年12月から令和8年2月まで

②冬季誘客に向けた観光バス利用促進事業 16,500 千円

- ・事業内容 冬期間における旅行商品の貸切バス利用に対する割引の実施
- ・補助先 （公社）秋田県バス協会
- ・補助対象 旅行商品に係る貸切バス料金
- ・補助率 定額（バス1台当たり5万円）（県 10/10）

（４）三セク鉄道省エネ対策事業

303,900

物価高騰の影響を受けている三セク鉄道の列車運行時の省エネ化に資する軌道整備等に要する経費について支援する。

- ・補助先 三セク鉄道事業者
- ・補助対象 軌道整備、車両検査 等
- ・補助率 10/10（県 10/10）

(5) 大館能代空港リピーター創出事業 7,300

物価高騰の影響を受けている観光事業者等を支援するため、大館能代空港の利用促進を図る。

①航空会社と連携したターゲット型利用促進事業 4,500 千円

・事業内容 冬季のダイナミックパッケージ（航空券と宿泊）割引等の実施

・補助額 往復 20,000 円

・補助件数 100 人

②旅行商品造成・定着促進事業 2,800 千円

・事業内容 大館能代空港を利用して県内等に宿泊する旅行商品造成の支援

・補助先 旅行事業者

・補助額 基本額 1 商品当たり 5 万円

(6) 秋田の物流体制構築加速化事業 16,000

県内物流事業者及び荷主企業が実施する物流効率化やモーダルシフト、人材確保・育成の取組を支援する。

・補助対象 物流効率化等の取組に係る経費の一部

・補助率 1/2（海上輸送へのモーダルシフトの場合は 2/3）（県 10/10）

・限度額 100 万円（複数事業者の連携及び海上輸送へのモーダルシフトの場合は 200 万円）

【直接住民の用に供する施設に関する物価高騰対策】

(1) 公の施設の指定管理者への支援

6 4, 5 3 3

物価高騰の影響を受ける公の施設の指定管理者を支援するため、光熱費及び燃料費を補助する。

- ・ 対象施設 16 施設

令和6年度2月補正 国補正対応分(物価高騰対策)の主な事業について

生活者支援

灯油購入費助成
(灯油購入費緊急助成事業)

LPガス使用料支援
(LPガス価格高騰対策緊急支援事業)

生活者向け省エネ家電購入支援
(家庭の省エネ促進による物価高騰対策事業)

給食費支援(県立学校)
(県立学校給食費支援事業)

負担増分に係る支援(現金支給)

県立大・教養大・私立大・短期大・
私立専修学校・私立高等学校等支援
(大学・専修学校・私立高校
電力等価格高騰対策支援事業)

放課後児童クラブ支援
(放課後児童クラブエネルギー価格高騰対策事業)

子ども食堂支援
(子ども食堂緊急助成事業)

福祉施設・医療施設支援
(児童福祉施設等物価高騰対策事業)
(介護保険施設等物価高騰対策事業)
(障害者支援施設等物価高騰対策事業)
(医療施設等物価高騰対策事業)
(保育所等物価高騰対策事業)

農業者支援
(物価高騰に伴う乾燥調製施設等支援事業)
(土地改良区電気料金等緊急支援事業)

物流事業者支援
(物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業)

指定管理者支援
(公の施設の指定管理者への支援)

省エネ・生産性向上改修等支援

医療・介護・福祉施設支援 (省)
(医療・介護・福祉施設省エネルギー化支援事業)

農業者支援 (生) (省) (省肥)
(化学肥料低減機械等導入支援事業)
(あきたの園芸省エネ化支援事業)
(畜産経営維持緊急支援事業)
(酪農経営安定緊急対策事業)
(土地改良区電気料金等緊急支援事業)

漁業者支援 (生)
(漁業資源維持・経営安定化緊急支援事業)

食品事業者・食品製造事業者支援 (生) (利)
(食品事業者EC化促進事業)
(食品産業価格高騰対策事業)

中小企業支援 (生) (省)
(取引適正化支援事業)
(事業継続サポート事業)
(ものづくり革新総合支援事業)
(商業・サービス産業経営革新事業)

建設事業者支援 (生)
(インフラDX推進事業)

観光事業者支援 (生) (利)
(観光人材確保支援事業)
(体験型コンテンツを活用した冬季誘客促進事業)
(大館能代空港リピーター創出事業)

宿泊施設支援 (生) (利)
(宿泊事業者経営力強化支援事業)

バス会社支援 (利)
(冬季誘客に向けた観光バス利用促進事業)

三セク鉄道支援 (省)
(三セク鉄道省エネ対策事業)

物流事業者支援 (生)
(秋田の物流体制構築加速化事業)

(生) : 生産性向上等
(省) : 省エネルギー化
(利) : 利用促進・販売促進
(省肥) : 肥料使用量低減
(県省) : 県有施設省エネ化

2 その他の国の補正予算に対応した事業

38,924,181

- (1) ⑧介護・障害福祉人材確保・職場環境改善等事業 1,277,889
生産性向上や職場環境改善等の取組を行う介護、障害福祉サービス事業所等に対し助成する。
・補助額 定額（各事業所の総報酬に対象サービスごとの交付率を乗じた額）
・補助率 10/10（国 10/10）
- (2) 介護テクノロジー活用支援事業 240,000
介護従事者の負担軽減や業務の効率化による職場定着を支援するため、見守りセンサーや介護ソフト等の導入経費に対し助成する。
・補助先 介護サービス事業者
・補助率 3/4（国 4/5、県 1/5）
- (3) 経営体育成支援事業 160,502
経営の規模拡大や複合化を図るため、担い手が行う機械・施設の整備に対し助成する。
・補助先 目標地図に位置付けられた認定農業者等
・補助対象 トラクター、田植機、コンバイン等
・補助率 1/2（国 10/10）
- (4) あきたの魅力ある水田農業確立対策事業 215,751
安定的な水田農業経営の確立のため、共同利用施設の整備に対し助成する。

- ・補 助 先 農業法人等
- ・補助対象 乾燥調製施設
- ・補 助 率 1/2 (国 10/10)

(5) ㊦特用林産省エネルギー化施設整備事業 172,508

燃料等の価格高騰の影響を受けにくい経営構造への転換を図るため、省エネ化に資する施設の整備に対し助成する。

- ・補 助 先 農業法人
- ・補助対象 菌床製造施設、培養施設、発生施設等
- ・補 助 率 1/2 (国 10/10)

(6) 夢ある畜産経営ステップアップ支援事業 74,240

複合型生産構造への転換を加速させるため、畜産経営体が行う規模拡大や自給飼料増産に必要な機械・施設等の整備に対し助成する。

①肉用牛施設整備 56,855 千円

- ・補 助 先 由利地域畜産クラスター協議会
- ・補助対象 牛舎、堆肥舎
- ・補 助 率 1/2 (国 10/10)

②自給飼料生産拡大 17,385 千円

- ・補 助 先 畜産経営体
- ・補助対象 自給飼料生産機械等
- ・補 助 率 1/3 (県 10/10)

(7) 合板・製材生産性強化対策事業	996,493
合板・製材企業等の国際競争力強化を図るため、生産性向上に向けた木材加工流通施設等の整備に対し助成する。	
①間伐材生産・路網整備	166,500 千円
・補助先 森林組合等	
・補助率 定額（国 10/10、間伐 350 千円/ha、森林作業道 2 千円/m）	
②高性能林業機械等導入	28,509 千円
・補助先 林業経営体	
・補助率 1/2（国 10/10）	
③木材加工流通施設等整備	801,084 千円
・補助先 木材関連企業	
・補助率 1/2（国 10/10）	
④事務費	400 千円
(8) 再造林優良種苗確保事業	114,532
再造林に必要な優良種苗を安定的に供給するため、スギエリートツリーの採種園の造成・整備やコンテナ苗生産基盤施設の整備に対し助成する。	
①次世代林業種苗生産事業	109,336 千円
i) スギエリートツリー閉鎖型採種園の造成	109,026 千円
・補助先 民間事業者	
・補助率 定額（国 10/10）	
ii) 苗木広域流通の検討	310 千円

- ②コンテナ苗生産基盤施設等整備事業 5,196 千円
- ・補助先 苗木生産者
 - ・補助対象 コンテナ苗生産施設等
 - ・補助率 6/10 (国 10/10)

(9) AKITA DXハイスクール・ラボトリー事業 195,000
デジタル社会で活躍するために必要な資質・能力を身に付けた人材の育成のため、探究活動等の推進に必要な環境整備を図る。

- ①理数科設置校における高度な実験装置の整備等 27,000 千円
- ②デジタルものづくり教育推進モデル校における実習装置の整備等 111,000 千円
- ③県立中高一貫教育校におけるデジタル学習環境の整備等 15,000 千円
- ④最新デジタル技術を活用した探究的・文理横断の学びの実践 32,000 千円
- ⑤総合教育センターの配信機材等の充実、配信拠点としての環境整備 10,000 千円

(10) 新 AI の活用による英語教育強化事業 15,000

- ①AI を英語の授業等で活用するモデル校の指定 14,630 千円
- ・事業内容 AI を活用した学習による英語力の向上
- ②AI 英語活用リーダーの育成 370 千円
- ・事業内容 教員に対する AI 活用実践研修の実施

○ 公共事業

(1) 国庫補助事業

30,502,195

・土地改良	11,404,475	(15,226,369 → 26,630,844)
・河川	6,167,500	(5,637,400 → 11,804,900)
・道路・橋りょう	5,276,476	(18,898,733 → 24,175,209)
・林野	3,282,062	(7,780,721 → 11,062,783)
・農地防災	1,624,282	(3,182,040 → 4,806,322)
・砂防	1,048,600	(2,082,500 → 3,131,100)
・水産基盤	307,700	(1,038,470 → 1,346,170)
・その他	1,391,100	(4,355,204 → 5,746,304)

(2) 国直轄事業負担金

4,144,148

・土木	3,922,395	(12,232,160 → 16,154,555)
・耕地	221,753	(646,735 → 868,488)

※公共事業の主な事業

○経営体育成基盤整備事業

11,042,188

効率的で安定的な農業を確立するため、農地を担い手へ集積し、区画整理、暗渠排水、用排水路、農道等の生産基盤の整備を実施する。

- ・実施箇所 象潟前川地区（にかほ市） 外 49 箇所
- ・実施内容 区画整理工、暗渠排水工 等

- 河川改修事業（河川激甚災害対策特別緊急事業分） 3,755,000
- ・実施箇所 太平川
 - ・実施内容 護岸工、河道掘削 等
- 河川改修事業（河川激甚災害対策特別緊急事業を除く） 2,412,500
- ・実施箇所 芋川 外 23 箇所
 - ・実施内容 護岸工、護岸設計 等
- 秋田港アクセス道路整備事業 318,000
- 秋田港～秋田北 I C 間のアクセス機能の強化を図るため、バイパスを整備する。
- ・全体計画 延長 6.12km
 - ・総事業費 145 億円
- 地方道路交付金事業（道路整備費分） 841,217
- ・実施箇所 国道 105 号 外 10 箇所
 - ・実施内容 橋梁工、道路改良工 等
- 治山事業 1,709,400
- 山地に起因する災害を防止し、森林の機能を維持強化するため、荒廃地の復旧整備を実施し、溪流や山腹斜面の安定化を図る。
- ・実施箇所 長根沢地区（上小阿仁村） 外 26 箇所
 - ・実施内容 治山ダム工、山腹工、地すべり対策工、森林造成 等

○造林補助事業 1, 1 3 3, 6 3 3

森林の持つ多面的な機能を発揮させるため、再造林や間伐等の森林整備を支援する。

<債務負担行為>

○国庫補助事業 (8, 3 3 0, 0 0 0)

・河川改修事業 8, 330, 000 千円

Ⅱ そ の 他 1, 5 0 3, 5 2 6

(1) 県議会議員補欠選挙費 2 8, 6 1 1

秋田市選挙区の欠員に伴う補欠選挙を実施する。

(2) 航空会社増便運航支援事業 6 0, 7 6 7

大館能代空港東京羽田線の三往復運航の継続を図るため、運航を維持している航空会社に対し、搭乗実績に応じて運航経費の一部を支援する。

・支 援 先 全日本空輸株式会社

・限 度 額 60, 767 千円

(3) 社会福祉施設等災害復旧事業 1, 7 9 0, 9 9 1

令和5年7月の大雨により被害を受けた高齢者施設が行う移転改築に要する経費に対し助成する。

・補助対象 介護老人保健施設 湖東老健

・補 助 率 5/6 (国 4/5、県 1/5)

【基金造成】

(1) 財政調整基金積立金 5,195,817
令和5年度決算剰余金の1/2等を基金に積み立てる。

(2) 減債基金積立金 2,876,995
次年度以降の臨時財政対策債の償還費として追加配分された地方交付税等を基金に積み立てる。

【参考】令和6年度末財政2基金の実質残高見込み

財政調整基金 16,722 百万円

減 債 基 金 23,584 百万円

計 40,306 百万円

(3) 地域活性化対策基金積立金 3,414,181
普通交付税増分、税収増分のうち一定額を令和8年度以降の総合的な計画に基づき戦略的に進める事業の財源として積み立てる。

(4) 秋田県水と緑の森づくり基金積立金 187,424
次年度以降の森林環境保全に関する施策に充てるため、寄附金等を基金に積み立てる。

- (5) 公立学校情報機器整備臨時対策基金積立金 1,427,809
県及び市町村が行う小・中学校等における1人1台端末等の整備に係る事業に充てる資金として基金に積み立てる。

【決算見込みによる増減】

- 公共事業 △9,583,916
(1) 国庫補助事業 △4,838,869

(2) 単 独 事 業 248,365

(3) 災害復旧事業 △5,209,976

(4) 国直轄事業負担金等 216,564

※今冬の除雪費の見込みにより、道路除雪費を増額する。

・道 路 1,160,000 千円 (5,900,000 → 7,060,000)

- 人件費 △925,126

給与費の決算見込みにより人件費を補正する。

- ・知事部局等 161,865 千円
・警察本部 △193,607 千円
・教育委員会 △893,384 千円

○公債費

△ 2, 2 6 8, 7 9 7

決算見込みにより元金及び利子等を減額する。

- ・ 利子等の実績減 △2, 268, 797 千円